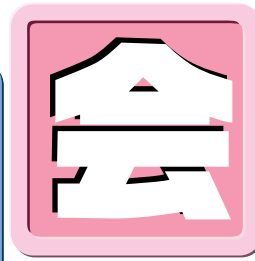




ながはま



Vol.11

平成20年10月15日発行
発行：長浜市議会
編集：議会だより編集委員会

だより



1市6町の合併協議に関する諸問題を
検討・協議するため「合併問題特別委員会」を設置し、
検討・協議を重ねています。

平成20年9月定例会を9月1日から9月22日まで（22日間）の日程で開催いたしました。

正副議長就任挨拶、役員等一覧表	2頁
常任委員会報告	3頁
議員個人による主な質問事項と答弁内容	4～7頁
議案等審議結果、編集後記	8頁

自律と協働による新しい
まちの実現をめざして



副議長
北川 薫



議長
茂森 伍郎

日頃は、本市議会に対し格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。この度、八月八日の臨時会におきまして、私達兩名が議員各位のご推挙を賜り、議長・副議長に就任することとなりました。身に余る光栄でありますとともに、その責任の重大さに身の引き締まる思いであります。

さて、長浜市は、一市二町で合併し、約二年半が経過しました。現在は、さらに一市六町での合併について議論を重ねているところです。長浜市議会では、八月臨時会で合併問題特別委員会を設置し、湖北地域の将来のため、今後さらなる協議を進めていく所存であります。

市民の皆さんとともに、自律と協働による新しいまちの実現をめざし、誠心誠意努力してまいりますので、市民の皆さまのご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

長浜市議会役員等一覧表

平成20年9月22日現在
表内は議席番号順

議長	茂森 伍郎					
副議長	北川 薫					
監査委員	山口 忠義					
総務教育常任委員会	10名	正 吉川 富雄 副 林 多恵子	押谷 友之 寺村 正和	脇阪 宏一 溝口 治夫	竹内 達夫 福永 利平	押谷與茂嗣 吉田 豊
健康福祉常任委員会	9名	正 秋野 久子 副 北田 康隆	花川 清次 野村 俊明	浅見 信夫 阪本 重光	福嶋 一夫 山口 忠義	押谷 憲雄
産業建設常任委員会	9名	正 武田 了久 副 田中 伝造	茂森 伍郎 金山 正雄	伊藤兵一郎 北川 薫	青木 甚浩 東野 司	西尾 孝之
議会運営委員会	8名	正 溝口 治夫 副 竹内 達夫	脇阪 宏一 青木 甚浩	北田 康隆 吉川 富雄	林 多恵子 東野 司	
中心市街地問題調査特別委員会	8名	正 吉田 豊 副 武田 了久	田中 伝造 福嶋 一夫	押谷 友之 青木 甚浩	浅見 信夫 金山 正雄	
合併問題特別委員会	25名	正 押谷 友之 副 竹内 達夫	田中 伝造 伊藤兵一郎 青木 甚浩 金山 正雄 福永 利平	花川 清次 秋野 久子 押谷 憲雄 阪本 重光 吉田 豊	脇阪 宏一 林 多恵子 西尾 孝之 武田 了久 東野 司	北田 康隆 福嶋 一夫 野村 俊明 溝口 治夫 吉川 富雄
決算特別委員会	25名	正 吉川 富雄 副 林 多恵子	田中 伝造 浅見 信夫 押谷與茂嗣 寺村 正和 福永 利平	花川 清次 竹内 達夫 青木 甚浩 金山 正雄 吉田 豊	押谷 友之 伊藤兵一郎 押谷 憲雄 阪本 重光 東野 司	脇阪 宏一 秋野 久子 西尾 孝之 武田 了久 溝口 治夫
新庁舎建設に関する調査特別委員会	8名	正 福嶋 一夫 副 福永 利平	田中 伝造 押谷 憲雄	北田 康隆 溝口 治夫	伊藤兵一郎 吉川 富雄	
議会だより編集委員会	7名	正 林 多恵子 副 田中 伝造	茂森 伍郎 金山 正雄	竹内 達夫 吉川 富雄	野村 俊明	
長浜水道企業団議会議員	8名	花川 清次 押谷 憲雄	茂森 伍郎 寺村 正和	浅見 信夫 武田 了久	福嶋 一夫 福永 利平	
湖北広域行政事務センター議会議員	10名	田中 伝造 西尾 孝之	茂森 伍郎 阪本 重光	伊藤兵一郎 北川 薫	林 多恵子 武田 了久 山口 忠義	押谷 憲雄
湖北地域消防組合議会議員	8名	茂森 伍郎 青木 甚浩	押谷 友之 寺村 正和	秋野 久子 北川 薫	林 多恵子 東野 司	
長浜米原市議会連絡協議会委員	12名	茂森 伍郎 野村 俊明	脇阪 宏一 阪本 重光	浅見 信夫 北川 薫	伊藤兵一郎 溝口 治夫	福嶋 一夫 吉田 豊 青木 甚浩 東野 司

常任委員会報告

学校教育施設の充実

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十年度一般会計補正予算並びに条例の一部改正の四議案であり、慎重審議の結果いずれも可決すべきものと決しました。

▼補正予算の主なものは、教育費国庫補助金を受け、小学校・中学校の施設整備を行うものであり、小学校では南郷里小学校・北郷里小学校、中学校では長浜南中学校、及び北中学校の暖房設備を更新するものであります。

いずれも、耐用年数（十五年）を経過していること、また環境負荷（環境にやさしい機種を選定）を軽くすることからも実施するものであり、安全・安心の教育施設の充実に目指すものであります。



【暖房設備のイメージ図】
 昨年は、長浜東中学校に同方式の暖房設備が設置されました。

健康・福祉の充実へ

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、一般会計補正予算、特別会計補正予算、病院事業会計決算認定、条例の一部改正等五議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決・認定す

べきものと決しました。なお審査に先立ち、移転する長浜市こども療育センターわかば園の改修状況を視察しました。



長浜市こども療育センター・わかば園

- ▼平成十九年度一般会計補正予算では、税源移譲により増加した住民税の還付金、健康診査の業務委託にかかる債務負担行為などです。
- ▼国民健康保険特別会計補正予算は、平成十九年度決算に伴う過年度分精算返還金と特定健康診査業務委託にかかる債務負担行為、介護保険特別会計補正予算は、平成十九年度決算に伴う過年度分精算返還金です。
- ▼平成十九年度長浜市病院事業会計決算の認定および利益の処分については、医師・看護師不足による入院患者数の減少等により、約五億七千万円の純損失となり、補填には前年度繰越利益剰余金を充て、翌年度繰越欠損金は約五億六千万円となりました。
- ▼長浜市こども療育センター条例の一部改正は、老朽化に伴い小室町にある「わかば園」を浅井健康管理センター内に移転するものです。

安全安心なまちづくり

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、一般会計補正予算八件、びわ湖水道事業会計決算の認定および利益の処分一件、条例の制定と改正で二件、および市道認定五件などであり、慎重審議の結果、いずれも可決・認定すべきものと決しました。また請願一件については採択すべきものと決しました。

審査前には、市道保多北高小堀線改良事業の小堀町地先および単独河川改良事業の加納町地先など五カ所の現地視察を行い、状況把握を行いました。

- ▼一般会計補正予算の主なものは、保多北高小堀線の整備事業に七千万円、七月の集中豪雨により、加納町内道路の冠水対策としての河川改良事業に一千五百万円、長浜駅周辺整備としての植栽事業に六百万円、商業振興対策事業としてのまちなか再生総合プロデュース事業委託費に一千七百万円などです。
- ▼条例の制定については、長浜市地区計画の区域内における建築物の制限に関するもので一部改正は長浜市下水道条例です。
- ▼請願については、農業生産者の経営安定を図る即効性のある対策や低コスト生産に向けた支援措置を政府に要望するものです。また当委員会として「第2大井川新設の早期採択、着手に関する意見書」の提出を決しました。



堀部地区急傾斜地崩壊対策事業現地視察

個人質問

主な質問と答弁内容

西尾 孝之 議員

老朽化した市営住宅について

問 耐震性のない老朽化した市営住宅については、市民が安心して暮らせるためにも早急に建替えが必要と考えるが当局の考えを問う。

答 耐震性能・耐震補強への投資効果等の検討結果と限られた財政運営の中で、民間への払い下げ等の検討も行いながら、長浜市公営住宅ストック総合計画の見直しを行い検討していきたい。

合併の問題について

問 合併を急ぐ必要がどこにあるのかを問う。

答 財政面や制度面において、種々の支援措置が講じられる新合併特例法の期限である平成二十一年度末までの合併がメリットとなる。

問 合併により、本当に財政基盤の強化は図れるのか。また、歳出削減はどのように行うのかを問う。

答 同等の人口や面積を有する類似団体並みに行政運営コストを抑えること、総額四十六億円程度の削減が可能である。

溝口 治夫 議員

米川・十一川の大雨対策について

問 七月十八日の大雨で多くの浸水被害が発生した。再発防止対策について問う。

答 浸水被害の出た米川の河川改修は、県が平成七年度に計画を立てたが、川沿いに民家等があることから川幅を広げるのは難しく見送られた。再度、県に改善策を要望するとともに、浚渫など河川管理も含め検討したい。

平和教育について

問 戦争の悲惨さと、二度と戦争という過ちを犯さないためにも、しっかりとした平和教育が必要と思うが対応について問う。

答 児童生徒に身近な生活から「命」や「人権」、「平和」の尊さに気づかせるよう、道徳や総合的な学習時間等で推進している。

マスコットキャラクターについて

問 長浜市をアピールするマスコットキャラクターの具体化を問う。

答 「秀吉の城下町長浜」をPRするキャラクターとして活躍している「ひびよくん」を活用し、なお一層の長浜市の知名度向上とイメージアップを図りたい。



東野 司 議員

指定管理者公募について

問 折角公募としたのに、応募条件を付す事により特定の団体に限定されるのではないか。また、選定審査も透明性を確保するためにも公開とすべきではないかと考えるがどうか問う。

答 高齢者福祉の拠点となる施設については、継続的な利用が必要とされ、心身にしようがいのある方を家族と連携をとり有意義な生活を営んで頂く為、スムーズな引継ぎができる事を考えている。

委託金の行方と管理責任について

問 長浜観光協会は観光について深く関わり、負担金という血税を使つて事業をしている以上、頑張つて頂かないといけないが、独自性を持たせる為にも市役所を出て、公正な運営と後継者育成の言及をすべきではないかと考えるがどうか問う。

答 協会でも話が出ており、市としても事務所位置について考慮している。後継者育成を含め、今後の体制作りを協会と相談していきたい。

一中六町合併について

問 当初、六町の甲入れはまちづくりという言葉しか無かったが、今やそれはなおざりとなり議論が逆転しているがどうか問う。

答 合併後に新市の課題として取組む事が望ましいと考えている。

林 多恵子 議員

「赤ちゃんの駅」の設置について

問 公共施設や商店街等の民間施設に「赤ちゃんの駅」を設ける等、環境の整備をする必要があると考えるがどうか問う。

答 「赤ちゃんの駅」事業は、子育て支援策の一環として、「授乳やおむつ替え」などで施設の利用如何に関わらず、気楽に立ち寄れる施設を設置するもので、さらに「共通のステッカー」のぼり旗」等で広く周知方法等を検討していく。

「マタニティマーク」について

問 マタニティマークの取り組みについて問う。

答 本年四月から配布。今後、公共施設や民間事業所にポスター掲示等により啓発していく。

新庁舎の基本的な考え方と進め方

問 現時点で想定されるスケジュールについて問う。

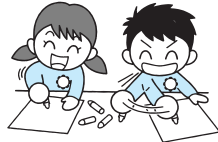
答 現在「新庁舎建設基本構想(案)」の策定に着手したところであり、二十一年度に策定を終え、その後遅くとも有効な建設財源である合併特例債の適用期限の平成二十七年年度までには完了したいと考えている。また、びわ支所については耐震・雨漏り等老朽化が著しいことから、既存施設への移転も含め規模や整備の時期を模索していきたい。

秋野 久子 議員

保育料の堅持を

問 一市二町の合併協定では、「保育料はびわ町の例を基本に調整する」とされており、低い保育料が市の子育て支援の柱として市民に喜ばれている。合併にあたり、旧びわ町の最大の約束であった保育料については、当然堅持するよう求め、見解を問う。

答 保育ニーズの高まりから、平成十九年度は百五十人、本年度においては、プレハブ園舎の増築や民間保育園新築等により百七十五名の定員を増やし、受け入れ体制の充実に努めてきた。今後、一層の経費節減に努めるとともに、できるだけ低くなるよう保護者負担の改正をしていく所存であり、ご理解願いたい。



父子家庭への支援について

問 大津市などで実施されている父子家庭への児童扶養手当の支給を、実施するよう求める。

答 市の取り組みとしては困難であるが、国に対して働きかけたい。

押谷 與茂嗣 議員

市役所組織について

問 組織の活力や機能を維持してい

くために、ベテラン職員の定年延長等に対する対応の考えについて問う。

答 現在、本市においては独自の「退職者再雇用制度」により、退職した職員の知識や経験を市政運営に有効に活用することで、円滑で効率的な業務の推進に努めている。定年の延長については、組織の機能を維持できるというメリットが期待できる一方で、厳しい財政環境にあって定員適正化による行政改革の推進が必要なことや、新規採用の抑制による新陳代謝の停滞、人経費の増大といったことが懸念されることから、今後、国家公務員の制度改革の状況や県内他都市の考え方を注視しながら、再雇用制度の見直しも含め検討していきたい。

福永 利平 議員

防災対策について

問 地域防災計画における洪水時の避難場所の問題点を問う。

答 洪水、地震ともに同じ避難場所を指定しているが、安全性、収容性、近接性といった三点の基準を基に設定、特に洪水時には出水状況を充分勘案し避難場所の変更を本部長（市長）の判断により、市民に情報を迅速に伝達する。

問 火災警報器の設置状況と今後の対策を問う。

答 新築住宅二千戸余りを含めても十二％程度と普及率は低く、自治会

内での研修やチラシ配布、各組織の協力を得て設置促進にあたる。また、しょうがいのある方へは日常生活用具給付事業で給付を実施、高齢者の方にもこの事業で協議検討をしている。

環境問題について

問 太陽光発電の設置補助金の復活について問う。

答 太陽光を始め自然エネルギーを利用して「低炭素社会」の実現は重要と考える。来年度当初から、出来るところからでも実施していきたい。

田中 伝造 議員

歳出抑制について

問 歳出抑制努力の内容と物品購入の方法、その結果について問う。

答 物品購入については、地域産業育成に配慮しつつ公正な競争が確保され経費抑制に繋がるよう執行している。契約検査課では長浜市財務規則及び契約規則に則り、一件五万円以上の物品購入を行っており、「長浜市物品の調達に係る指名競争入札に参加する者に必要な資格に関する要綱」に基づき有資格者に発注している。

見積条件書については、規格、形式、数量等を指定し、特定の商品とならないよう参考商品を複数あげている。予定価格については、すべて設定し物価動向や需給状況を勘案し算定。入札を基本に八十万円以下に

については少額随契、百万円以上は審査委員会で選定している。少しでも安い物を買う努力については、集中改革プランに基づき、一括購入や公用車の共有化、相互利用を図る等新規購入抑制を図っている。地元業者への配慮と税の効果的執行にも努める。

吉川 富雄 議員

森林資源の活用と振興について

問 林野庁が地元木材の家に建築の一部を補助するモデルを事業発表、伝統工法による住宅建築支援、国産材の新たな需要作り、木材の地産・地消、林業・山村地域の活性化を目指すもので、自治体、森林組合、木材協会、地主等関係機関が一体となり取り組むべきと思うが、考えを問う。

答 二十一年度事業で骨子は未定稿であるが、平成十七年に県の指導により湖北地域に木材関連のグループが設立されており、連携して取り組みないか検討する。県には森林づくり県民税事業に、琵琶湖材の柱材百本を無償提供する「木の香る淡海の家推進事業」がある。本市として、湖北産材の需要と供給、数量把握、流通バランスの調査・研究を元に事業を検討する。森林資源の活用については名水「堂来清水」や木材のバイオマス利用等、山村振興に係る森林組合の意欲ある取り組みについて、本市として強力に支援する。

金山 正雄 議員

中小企業支援について

問 中小零細企業の実態をどのように捉えているか。また、国の総合経済対策に基づき、市として具体的な支援策は考えているのか問う。

答 本年七月の「企業景況調査」によると製造業、小売業、運輸、通信、倉庫業で七割から八割、また建設業ではほとんどが悪化を感じられている。今後、情報収集や状況把握に努め、事業者の円滑な資金繰りのため金融機関と連携した適切な融資に努めたい。

田村駅前改修について

問 田村駅前東側のロータリーが狭く路面バスの迂回が出来ないため改修が必要と思うが当局の考えを問う。

答 駅西バイオ大学側のロータリーに一般車両を誘導すると共に、一時間以内無料駐車制度を活用いただけると表示看板を設置するほか、路面表示を施すなどの方策を考えている。

福嶋 一夫 議員

農商工連携による地域活性化対策について

問 中山間地の活性化対策の一環としても、「農商工連携」について積極的な取り組みが必要と考えるがどうか問う。

答 農商工連携を促進させることは地域活性化への有効な手段と理解しており、中小企業者と農林漁業者が共同で新商品の開発促進が期待できると認識しており、積極的な活用を促していきたい。

教育施策について

問 不登校の現状と対策について問う。

答 不登校の原因は複雑化し、本人や家庭・学校に起因するものなど多岐にわたることから、今後さらなる関係機関の連携や、子どもをとりまく環境調整に努め、不登校の解消に取り組んでいきたい。

行政施設白書について

問 行政施設白書の作成・公開について問う。

答 急速に進む人口減少・高齢社会にあつて、公共施設を身の丈にあつた配置や水準へと見直していくかは大きな課題であり、先進的な事例を参考に、民間の視点や手法に基づく資産評価を行い、人件費や経費等の維持コストを明らかにし、真に必要な施設、効率的・効果的な運営はどうあるべきかの見直しに取り組んでいきたい。

押谷 憲雄 議員

安心安全のまちづくりにおける防災対策について

問 グリラ豪雨・集中豪雨が多く発生する今日、このような状況にどのように対応するのか問う。

答 自助、共助、公助の役割に基づき、それぞれの役割において必要な対応を迅速に行える体制の整備が重要であると考えている。

問 通学路の冠水で、通学する子どもたちに不安を与えたが、今後どのような対策を講じるのか問う。

答 次の三点について教育部局等と検討していきたい。

- ① 通学道路の検討
- ② 情報連絡体制の整備
- ③ 教育関係部門への早期対応を図る体制の整備

問 直ちに改修を行わなければならない河川を問う。

答 県に対して対応を要望している箇所として、淀川水系河川整備計画の丹生ダム建設、市の治水対策として早急に進める事業は、長浜新川本川計画と第2大井川の整備です。米川は、市街地にあつて大きな改修は難しいが、何らかの対応策を県に要望・協議していきたい。

竹内 達夫 議員

合併するなり市長を辞職して市民に信を問え!

問 だれのため、何のための合併か。一市六町合併は、十年後には毎年四十億も国からの交付金が減らされ、湖北の経済に大打撃を与える。こんな無謀な合併は住民は望んでいない。市長の独断専行できわめて政治的なものだ。どうしても合併がしたいのなら辞職して市民に信を問うべ

きだと考えるがどうか。

答 合併は市民生活にかかわる重要なことではあるが、最終的に議会の判断を仰いでいく。市長選云々は考えていない。

輸入米は米価下落の要因だ。止めるよう政府に申し入れよ

問 日本の食料と農業の深刻な危機を招いた最大の原因は、食料輸入自由化路線だ。長浜の農家の経営状況をどう把握しているか。輸入米（汚染米、三笠フーズ等へ六十kg百八十円で販売）を止めるよう政府に求めるべきと考えるがどうか問う。

答 個々の経営収支はつかんでいないが厳しい状態は認識している。輸入米は加工、援助、飼料用のため米価下落の大きな要因となつていな

押谷 友之 議員

産業振興戦略について

問 バイオクラスター形成戦略とポスト特区の対応策についての見解を問う。

答 バイオクラスターの形成については、長浜バイオ大学とその周辺を「長浜サイエンスパーク」として、バイオ関連企業や研究機関の集積、共同研究、地域企業と連携した事業展開を図ること、湖北地域におけるバイオクラスターの形成を図ることを目的に「長浜バイオ・ライフサイエンス特区計画」を策定し、県の認定を受けることで推進してきた。

大学には千人を超える学生がバイオ研究をしており、サイエンスパークへの企業誘致は五区画が実現。長浜バイオインキュベーションセンターへの入居も全十七室が満室となり運営も軌道に乗ってきており、バイオクラスター形成に向けた環境が整いつつあると考えている。滋賀県経済振興特別区域制度については、今年度をもって終了するが、クラスター形成に向けて、県や市はもとより関係機関、団体が一丸となって取り組んでいく必要があると考えている。

浅見 信夫 議員

集中豪雨対策について

問 米川など一級河川の整備促進についての県への働きかけはどうか。また、市街地の浸水対策として、国に「浸水対策下水道事業」の認可を受けているが、全体計画と進捗状況について問う。

答 毎年要望を行っている米川などの河川を上位に位置付けて働きかけている。また、旧長浜で百三十八・五ha、約十二億三千万円の浸水対策下水道事業の認可を受けている。現在、三ツ矢元町地先の知善川・祇園町地先の場井川の雨水渠整備事業の調整を行い、今後整備を進めていく。この事業を推進することにより、本市の浸水防止と地域環境の整備を図っていく。

雇用促進住宅の譲渡・廃止問題について

問 独立行政法人雇用・能力開発機構に入居者の理解を得ない住宅廃止決定を白紙に戻すことや入居者退去を強行しないことを要請するべきだと考えるがどうか問う。

答 雇用・能力開発機構に対して、設置者としての責務を果たすよう要請することは必要であると考えている。

青木 甚浩 議員

びわ地区の普通財産の管理について

問 旧びわ町営プールの今後の計画について問う。

答 生徒が日常使用しているグラウンドの一端にあることは、決して教育環境に良い状況にはないと考えており、より良い教育環境を整備するためには早急に解体する必要があると考えている。解体撤去後の計画については、学校施設として一体的な活用をしていくことが望ましいと考えている。

協阪 宏一 議員

旧浅井町小学校の統廃合について

問 長浜市及び小規模校における全国学力調査結果は満足できるものであったのかを問う。

答 中学校は国語・数学全体で全国の正答率を上回っていた。小学校は

成果が充分現れている部分もあれば課題も残っている。また、小規模校の結果は平均よりも高い学校もあれば低い学校もあり、小規模校だから云々ということは読み取れなかった。

問 中学校の不登校と小規模校との相関関係はないのかを問う。

答 不登校の原因は多岐に渡り、何が問題なのかはつきりわからない状況が、まさにここにあるものと捉えている。したがって、相関関係についても申し上げることは極めて難しい。しかし、小規模校から大規模な中学校に入学することによって、大きな環境変化に「戸惑いを感じさせる」こともあるのではないかと懸念はしている。

問 学校規模適正化検討委員会の答申及び多くの課題を踏まえ小学校の統廃合についてどのように考えているのかを問う。

答 旧浅井町小学校の統廃合の必要性については、様々な問題はあるが何時かは取り組まなければならない問題だ。そこで、学校規模適正化検討委員会の答申を受け、事務局サイドで四月より基礎データの収集作業に入っている。まだ具体的方向性を市民の皆様にお話しする段階ではないが、精力的に話めながら、議員の趣旨も理解しながら市民の皆様にご提案をしていくつもりである。

伊藤 兵一郎 議員

「市内・公共交通」整備について

問 高山線への対応、養護学校線の延伸について問う。

答 路線確保は必要不可欠と認識し、検討を進める。延伸についても総合的に検討する。

問 国道八号線より西側地域で運行するバス路線が必要ではないか。日赤病院へ通院する利用者の利便性を高めるルート変更をすべきではないか問う。

答 国道八号線より西側での定時バス路線の必要性は認識しており、日赤病院への通院利便性向上についても検討を進めている。

問 西黒田、神田地区で運行するデマンドタクシーとバスとの乗り継ぎ場所を市民病院とするよう改善できないか問う。

答 乗り継ぎ場所については利用者アンケートの結果を踏まえ、検討していく。

問 「利用者が利用しやすい公共交通」を確立する立場にたつて検討を進めて頂きたいと考えるがどうか問う。

答 利用者の意見、要望や利用実績アンケート調査結果等を提出し、検討組織により、検討を行うっていく。



議案等審議結果

臨時会 (八月八日)

Table with 4 columns: 議案, 審議, 結果, 備考. Includes items like '平成二十一年度長浜市一般会計補正予算(第二号)' and '平成二十一年度長浜市一般会計補正予算(第一号)'.

第三回定例会 (九月)

Main table with 4 columns: 議案, 審議, 結果, 備考. Lists various council resolutions and budget amendments, such as '平成二十一年度長浜市一般会計補正予算(第三号)' and '肥料・飼料等価格高騰に関する請願'.

編集後記

国政の動きが慌しい中ですが、高く澄み切った空から降る光の粒子は、山々をゆつくりと秋色に深めているようです。

九月議会は、福祉・医療・教育・環境、そして合併等と多くの議題のある議会でした。議員の一人ひとりも皆様の声が市政に届けられますよう、また反映できるよう個性を出しながら頑張っております。

今回もまた議会だよりを通して市政の動き等少しでもお届けできればと思っております。

今議会より議会だよりの編集は、林多恵子、田中伝造、茂森伍朗、竹内達夫、野村俊明、金山正雄、吉川富雄の七名で担当させていただきます。ご愛読いただき、皆様のご意見・ご要望をお寄せいただきますようお願いいたします。

ながはま市議会だより編集委員会

一般質問の録画映像についてはインターネットで見ることができです。 http://www.discussvision.net/nagahamasj/index.html